

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年4月28日

【会社名】 株式会社日立製作所

【英訳名】 Hitachi, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長兼CEO 小島 啓二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 山田 高裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 山田 高裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【提出理由】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生する見込みとなったため、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

関係会社株式売却益の特別利益への計上

(1) 当該事象の発生年月日（予定）

第154期事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）中

(2) 当該事象の内容及び損益に与える影響

当社は、2022年4月28日付で、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.によって間接的に保有、運営されているHTSK Investment L.P.が発行済株式の全てを所有しているHTSKホールディングス株式会社(以下「公開買付者親会社」という。)の完全子会社であるHTSK株式会社(以下「公開買付者」という。)との間で、当社の持分法適用会社である株式会社日立物流(以下「日立物流」という。)の普通株式(以下「日立物流株式」という。)に対して公開買付者が実施する予定である公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に、当社がその保有する日立物流株式を応募しないこと、本公開買付けが成立した場合に続いて行われる予定の、日立物流株式の株式併合等及び日立物流による当社からの自己株式の取得を通じて、公開買付者が日立物流を完全子会社化すること、並びに上記自己株式取得に係る代金債務のうち100億円に相当する代金債務を公開買付者及び公開買付者親会社が引き受け、当社が当該代金支払請求権を公開買付者親会社に現物出資することにより同社の普通株式(議決権比率10%)を取得すること、その他これらに付随又は関連する取引等に関して定める基本契約書を締結しました。

当社は、本公開買付けが成立し、日立物流による株式併合等及び自己株式の取得により、第154期中に当社が保有する日立物流株式の全ての売却が行われた場合には、第154期事業年度の損益計算書において、関係会社株式売却益約2,100億円を特別利益に計上する予定です。

以上